

平成27年度  
離島漁業再生支援交付金の実施状況

H28. 6. 30

水産庁防災漁村課

# 実施状況の概況 ①

## 1. はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生支援交付金の平成27年度の実施状況を公表します。

なお、離島漁業再生支援交付金の実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期の活動が実施され、平成27年度より第3期の活動が開始されています。

## 2. 実施地方公共団体

平成27年度(括弧内は前年度実績)においては、16(16)都道府県、76(78)市町村において、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。

# 実施状況の概況 ②

## 3. 集落協定の締結状況

全国16(16)都道県で730(743)の漁業集落が取組に参加し、205(218)の集落協定が締結され、全国の集落に対して交付された交付金の額は、18億(19億)円となりました。うち国費分は9億(9億)円でした。

※集落協定は複数の集落で1つの地区として締結することが可能であり、今回は平均して4つの集落に1つの割合で集落協定が締結されました。

### <都道県別実施状況> ( )内は前年度実績

区 分	実 施 市町村数	集落協定 締 結 数	参加漁業 集 落 数	交付金額 (千円)
北海道	5( 5)	9( 9)	72( 71)	153,714( 157,760)
山形県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	8,160( 10,064)
東京都	5( 7)	7( 9)	7( 9)	45,213( 64,056)
新潟県	2( 2)	18( 27)	79( 97)	116,906( 156,809)
石川県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	6,936( 6,936)
兵庫県	2( 2)	3( 3)	7( 7)	81,736( 84,864)
島根県	4( 4)	4( 4)	58( 58)	175,304( 175,304)
山口県	4( 4)	7( 7)	7( 7)	37,809( 44,614)
徳島県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	5,712( 6,120)
愛媛県	4( 4)	10( 12)	13( 15)	45,424( 59,432)
福岡県	1( 1)	1( 1)	1( 1)	7,072( 7,072)
佐賀県	1( 1)	7( 7)	7( 7)	31,824( 32,368)
長崎県	10( 10)	81( 81)	322( 309)	772,107( 810,152)
大分県	2( 2)	4( 3)	5( 3)	32,504( 31,688)
鹿児島県	20( 19)	36( 36)	124( 124)	178,010( 193,120)
沖縄県	13( 14)	15( 16)	25( 32)	101,722( 106,217)
全国計	76( 78)	205( 218)	730( 743)	1,800,153( 1,946,576)

# 活動内容の概況 ①

## 4. 漁場の生産力の向上に関する取組

漁業再生の基盤となる資源の増大や漁獲量の向上を目指した漁場の生産力の向上に関する取組として、以下のように取組がなされました。

### <各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

種苗放流	79% (161集落)
漁場の管理・改善	75% (153集落)
産卵場・育成場の整備	58% (119集落)
漁場監視	53% (108集落)
その他	5% (11集落)

### 主な活動項目における取組事例

「種苗放流」・・・ヒラメ、アワビ等の種苗を購入し放流することにより、資源の維持・増大が図られました。

「漁場の管理・改善」・・・磯焼けの防止及び藻場の回復のため、藻場造成試験及び母藻の移植が実施されました。また、害敵生物の駆除を行い、漁場の資源管理が図られました。

「産卵場・育成場の整備」・・・イカの産卵床を設置するなどして、資源増大に必要となる環境が整備されました。

「漁場監視」・・・自らの漁場を監視することで、密漁の防止及び操業秩序の維持が図られました。

## 活動内容の概況 ②

### 5. 漁業の再生に関する実践的な取組

流通や販売面での改善や漁業生産の効率化等を目指した創意工夫を生かした実践的な取組として、以下のように取組がなされました。

#### <各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

新たな漁具・漁法の導入	25% (52集落)
新規漁業への着業	6% (13集落)
新規養殖業への着業	19% (38集落)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	4% (8集落)
低・未利用資源の活用	6% (13集落)
品質の均一化に向けた取組	5% (11集落)
高付加価値化	27% (55集落)
流通体制改善	20% (41集落)
簡易加工	17% (35集落)
海洋レジャーへの取組	6% (13集落)
伝統漁法の取組	1% (3集落)
漁労技術の向上の取組	2% (4集落)
販路拡大	32% (66集落)
その他	34% (69集落)

#### 主な活動項目における取組事例

「販路拡大」・・・大手居酒屋チェーン店との商談会を実施し、新たな流通経路の開拓が行われました。

「高付加価値化」・・・釣り上げから出荷までの品質管理をガイドラインを設け徹底し、それに基づいた処理を行ったもののみをブランド魚として出荷し、魚価の向上が図られました。

「新たな漁具・漁法の導入」・・・新たな漁法の地元での普及を図るため、ヒラメ曳縄漁法等の試験操業を実施して、漁業所得の向上と集落の活性化が図られました。

「流通体制改善」・・・活魚水槽を活用した出荷調整を行い、供給過多による魚価の下落を防止し、経営の安定化が図られました。また、出荷用コンテナを使用することで、荷姿の悪化を防ぎ、魚価の向上が図られました。

# 活動内容の概況 ③

## 6. 新規漁業就業者に関する取組

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の定着を目指した新規漁業就業者に関する取組として、以下のように取組がなされました。

区分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢(H27.4.1時点)				交付金額 (単位:千円)
		~20	21~30	31~40	41~	
北海道	2	1	1	0	0	422
長崎県	21	0	11	8	2	18,511
合計	23	1	12	8	2	18,933

平成27年度においては、北海道で2名、長崎県で21名の新規漁業就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行い、新規漁業就業者の確保及び定着が図られました。